オーダメイド型保健事業の試行

申請者:仙台卸商健康保険組合

① 事業目的

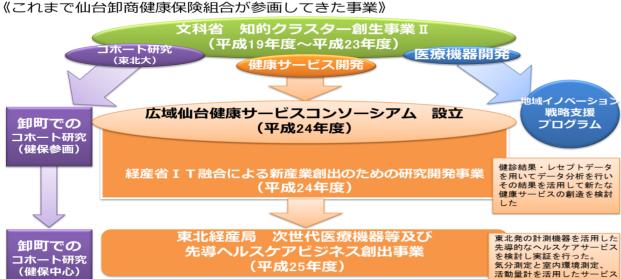
平成27年度からの第1期データヘルス計画の実施を前にこれまでの課題に対応した 事業を試行的に実施し、その評価のもと、各事業の今後の方向性について検討を行う ために実施する。目標は次の5点である。

- 1)特定健診の受診率向上
- 2) 生活習慣病の有所見率の低減
- 3)生活習慣病の重症化率の減少
- 4)健康状態の自己管理の向上
- 5)健康推進事業に関して事業主との連携を推進する
- 以上の目標を達成するため必要と思われる先進的な保健事業の試行を行った。

② 実施体制



③ 事業背景 仙台卸商健康保険組合(以下、当健保組合)は仙台市が行った「知的クラスター創生事業Ⅱ」において東北大が実施したコホート研究の実証フィールドとして母体である協同組合仙台卸商センターと伴に研究事業に参画した。それ以来、継続的に実証を行い組合員の健康調査について連携し調査結果に関してフィードバックを受け保健事業に役立てている。



④ 事業概要

区分 ①:オーダメイド型健康情報提供サービスの試行

②:オーダメイド型保健指導サービスの試行

③:オーダメイド型事業所向け保健事業サービスの試行

区分	番号	サービス名	対象者	サービス概要
1	1	特定健診の受診勧奨 サービス	特定健診の未受診者	特定健診の未受診者を抽出して過去の受診履歴に応じたメール及び 手紙で受診勧奨を行うサービス
	2	健診補助お知らせ サービス	補助対象者	健康保険組合で補助が受けられる 健診を年代別にお知らせするサービス
	3	疾病予防(未病)お知らせサービス	検査値が基準値内だが 悪化傾向にある方	未病で発症リスクがある方へ注意 喚起を促すサービス
	4	重症化予防サービス 1	保健指導対象者で保健 指導を受けていない方 (特定健診基準の要受 診判定を除く)	特定保健指導対象者で保健指導を 受けていない方へ疾病情報とリス ク度をお知らせするサービス(3段 階)
	5	重症化予防サービス 2	特定健診基準の要受診 判定の方	医療機関に受療されていない方へ の受療勧奨サービス(3段階)
2	1	ウェアラブル機器を活用した若年層 向けの保健指導サービス	 35歳〜39歳の被保険者 	若年層向けのウェアラブル機器を 活用した保健指導サービス
3	1	事業所向け健康状況フィードバック サービス	事業所	事業所ごとにデータ解析を行いそ の結果をフィードバックして健康 づくりに役立ててもらうサービス

5 実施状況及び事業効果 試行事業結果のアウトプットについて:今回は試行事業であったので人数で記載した。

S JUNION C .	- 2 7 7 7 3 7	<u> </u>					
事業名	対象者				目標(達成時期 :	平成29年度末)	試行事業結果
ず 来石 (サービス名)	資格	年齢			アウトプット (事業結果)	アウトカム (事業成果)	アウトプット (実施状況)
①-1特定健診の受診勧奨 サービス	被扶養者	40	~	74	要受診者に対する受診勧奨の 実施率:90%	被扶養者の受診率:61%	任継本人19名 被扶養者575名
①-2健診補助お知らせサービス	被保険者 被扶養者	20	~	74	情報提供の実施率:80%		被保険者140名 被扶養者94名
①-3疾病予防 (未病) お知らせサービス	被保険者 被扶養者	18	~	74	対象者に対する情報提供の実施率:90%	情報提供を受けた者の血糖、 血圧、脂質の有所見率: 各々10%減	被保険者236名 被扶養者20名
①-4重症化予防サービス1	被保険者被扶養者	40	~	74	対象者に対する情報提供の実 施率:90%	サービス実施者のうち、積極的 支援から動機付け支援へ、動 機づけ支援から情報提供へ移 行する者の割合:10%	被保険者258名被扶養者0名
①-5重症化予防サービス2	被保険者 被扶養者	35	~	74	対象者に対する情報提供の実 施率:90%	サービス実施者のうち、実際受療するものの割合:20%	被保険者61名
②-1ウェアラブル機器を活用した 若年層向けの保健指導サービス	被保険者 被扶養者	18	~	39	40歳未満の要指導者への保健指導の実施人数:20人	保健指導実施者のうち、行動 変容し6ヶ月後も継続している 者の割合:30%	被保険者16名
③-1事業所向け健康状況 フィードバックサービス	被保険者 被扶養者	0	~	74	一定規模以上の事業所への情報提供の実施率:90%	情報提供を受けた事業所のうち、データの活用またはコラボヘルスの実施率:30%	事業所 2件